

世論と空気

——脱原発論議をめぐる——

- 一 はじめに
- 二 ミクロレベルにおける空気
 - (一) 「関係の空気」
 - (二) 「関係の空気」による同調行動
- 三 中間（群衆や集団）レベルにおける空気
 - (一) 「場の空気」
 - (二) 組織や集団における空気
- 四 マクロレベルにおける空気
 - (一) 福島第一原子力発電所事故
 - (二) 「反原発の空気」に関する意識調査
 - (三) 世論の前段階としての空気
- 五 結論

伊
藤
陽
一

一 はじめに

筆者がまだ大学院博士課程の学生だった頃、生田ゼミには「世論研究会」という名のサブゼミがあった。真鍋一史（現青山学院大学）教授が関西学院大学に就職されて慶應を去った後、筆者がその後を継いで「世論研究会」を主宰することになった。真鍋教授は学生たちと一緒に新聞の内容分析を行い、多くの業績をあげておられた（真鍋、一九七二、一九七四、一九七五ほか）¹が、筆者の場合は「そもそも世論とは何か」という原点から出発しようとして、学生たちと一緒に世論に関する定義を集めた。その結果がその後、生田先生との共著となった「世論の定義づけのために」（生田・伊藤、一九七二）と題する論文である。

まだ大学院博士課程の学生だった筆者にとつてこれが最初の本格的学術論文となったが、この論文の問題意識「世論とは何か」は現在でも筆者をとらえ続けている。「世論の定義づけのために」論文の結論を簡単にまとめると以下になる。

- (一) 世論の定義は学者の数ほどあり、定説は存在しない。
- (二) 新聞の社説に書かれていること、あるいは世論調査結果だけが世論ではない。
- (三) 世論には、新聞の社説や世論調査結果のような顕在的なものではなく、潜在的なものもある。
- (四) 世論は状況に応じて変わりやすく、動態的である。

その後、現在に至るまで「世論とは何か」について考え続け、多くの本を読んできたつもりであるが、まだよく分かったとは言えない段階にある。それは筆者の不勉強のためかと思っていれば、筆者以上に世論についての研究実績がある岡田直之前東洋大学教授が二〇〇七年に以下のように書いておられるのを読んで安心した。やや長いが筆者の心境とほとんど同じなので以下に引用する。

「人心は測り難し」とか「人心は面の如し」とかいわれるように、世論／輿論がまことに捉えがたい政治的・社会的・文化的事象であることは、本書の各執筆者が繰り返し異口同音に述べている。私はかつて『世論の政治社会学』のあとがきで、「私は驚馬に鞭打ちつつ、世論研究に専念することを意図したけれども、前進したつもりが一周して振り出しにもどってしまったような歯痒さと自責の念にかられている」と書いたが、現在でもまったく同じ心境にとらわれている（岡田ほか、二〇〇七、八三頁）。

筆者は若い頃から英語で研究を発表することが多く、その際、日本にあつて外国にない概念や理論について語ることが外国で注目される秘訣の一つであることを自然に、体験的に学んだ。一九九三年に筆者は *The Future of Political Communication Research: A Japanese Perspective* と題する論文を *Journal of Communication* 誌に発表した（Ito 1993）が、この中で筆者は故辻村明東京大学教授の「三極モデル」を「情報行動論」等と共に欧米にはない日本独特の研究ではなからうかと思つて紹介した。このモデルは、戦後日本の重要争点に対する政府、新聞、世論の三部門の賛否をパターン化して見せたものであった。このモデルに注目したのは筆者だけではなく、岡田ほか（二〇〇七）もまた注目し、次のように高く評価している。

辻村論文の優れている点は、単に理論図式の説明に終わることなく、戦後日本の個別具体的な争点に基づいて、その理論図式の妥当性を実証的に検証していることだ。辻村の実証主義的アプローチはやはりユニークで個性的であるといつてよい。かれが戦後日本の世論研究に新境地を開拓したことは間違いないだろう（岡田ほか、二〇〇七、八二頁）。

しかし、このモデルは以下のような点で不十分なように思えた。

(a) 政府、新聞、世論、それぞれの内部の意見対立が無視されており、それらがあたかも一枚岩であるかのように扱われている。

(b) モデルが、基本的に静態的であり、三部門間の相互影響過程やその結果としての三部門それぞれの変化が論じられていない。

そこで筆者の前述英文論文では、政府、新聞、世論内部にも意見対立があることを前提にし、さらに三部門のうち、二部門の多数意見の間に一致があれば、それは残りの一部門にとって同調圧力として作用し、社会的コンセンサスが形成されるようになるとした。また、三部門のうち、二部門の多数意見が一致している状態が作り出す圧力とは山本七平の言う「空気」(山本、一九七七) なのではないのか、さらに三部門すべての多数意見が一致している状態というのは山本の言う「空気の支配」の状態なのではないのかと論じた。⁽²⁾

幸い、前述の英文論文は一九八四年以来ロンドンで刊行されて版を重ねていた *Dictionary of Media & Communication Studies* の編集者に注目され、第五版から *kuiki* が独立した項目として採用された (Watson & Hill, 2000)。また、二〇〇九年には “Japanese *Kuiki* Theory” が *Encyclopedia of Communication Theory* に独立した項目として採用された (Littlejohn & Foss, 2009)。「空気」という概念の特異な特徴は、二人の個人間というマイクロレベルから小集団という中間レベル、そして国家や国際社会といったマクロレベルにまで存在するということである。これに対して、本稿のもう一つの焦点である世論はマクロレベルのものである。そこでまず、「空気」とは何か、その本質についてマイクロレベルから順に検討し、マクロレベルに至ってから世論との関係について論じることにした。

二 ミクロレベルにおける空気

「空気」とはまず第一に雰囲気であるが、すべての雰囲気が「空気」なのではない。「空気」とは個人に特定の行動を促したり、思い止まらせたりする圧力を持った雰囲気 (atmospheric pressure) である。このように定義された「空気」を、以下はカッコなしで表示する。

空気の特徴の第一は、二人の人間の間から小集団、さらに国全体 (まれにそれ以上) にまでのレベルで存在し、人々に社会的圧力として作用しているということである。冷泉 (二〇〇六) は、二人だけの個人間に発生する空気を「関係の空気」、三人以上が加わっている状況の中で発する空気を「場の空気」と呼んでいる。

(一) 「関係の空気」

対人関係において、空気は他者 (客体) から発せられ、自己 (主体) がそれを認識する。関係の空気の内容は言語によって明瞭に表現されてはいない。もし、明瞭に表現されているならば、それは空気とは呼ばれない。空気は自己 (主体) の側からの推察や察しの努力によって認識される。相手の「顔色を読む」といった察しは、「関係の空気」の存在を確認する上で不可欠である。宮原 (Miyahara 1993: 41) は、日本人の間では「言外を読む」ことなしにはコミュニケーションは成り立たないと指摘している。さらに木村 (二〇一二、一四二―三) によれば、「デジタルネイティブ」と呼ばれる現代日本の若者たちのメール交換でも「空気を読む」ことは重要と思われている。この傾向が日本人の間で特に顕著なことは確かなようであるが、欧米人にとってこのようなことがまったく経験外のことであるかと言えば、そのようなことはない。たとえば、*"She has a sad air about herself"* (彼女は悲しげな様子だ) という文章は欧米人にとっても日常的に使われるごく普通の表現である。(1)

文章を分析すると、まず第一に、この女性は「悲しい」と言葉では表明していないが、悲しいという雰囲気や顔の表情などから発散させているということの意味している。第二に、この文章は周囲の人々は「悲しい」という言語的表現がないからといって、その女性が悲しい状態にいるということに気が付かないわけではなく、推察の努力などによってその女性の感情を理解しているということの意味している。

(二) 「関係の空気」による同調行動

ある女性が「悲しげだ」と認識することはその人の感情から発せられる雰囲気を認識したということだが、実はこの雰囲気は圧力を伴っている。なぜなら、そういう女性に対して言えること、できることは限られているからである。事情を聞いて同情してあげる、なぐさめてあげるということが「期待された反応」であり、それもせずに最近見たテレビの娯楽番組について楽しそうに話すというのは「場違い」な行動というものだろう。そういう行動をとる人は、最近の日本語では「K・Y（空気が読めない）人間」とされ、粗野で鈍感な人間として嫌われる。そういう非難、社会的制裁が加わってますます、上記の「悲しげな雰囲気」は圧力をもった空気となる。

では、そういう圧力にさらされた個人は何を頼りにどのような反応をするのかと言えば、その基準となっているものは「状況規範」とでも呼べるものだろう。「状況規範」とは、各状況においてどう行動すべきか子供時代から学んできた社会規範、あるいはそのような状況において他の人々がどのように行動してきたかの記憶である。そうした社会規範の一つが、対象となっている人の感情に合わせることである。相手が悲しいのであれば、自分も悲しく、相手が楽しいのであれば自分も楽しくすることが良い関係を保つための秘訣であり、それは規範として記憶されている。もちろん、自分の感情に合わせてほしいと相手に期待する場合もある。それが「関係の空気」として相手に知覚される場合もある。どちらがどちらに合わせるべきなのかは、問題となっている感情の

強さによって決まる。何らかの理由で強い感情をもつに至った人間は周囲の人間に対して「関係の空気」という同調圧力を発していると言える。

特定の状況の中にいる他人から発せられる「関係の空気」が存在するにもかかわらず、それを推察、察しによって感知する努力をしない人は傲慢、自己中心的、あるいは鈍感として他人から嫌われる可能性が高い。当然推察で理解できるはずのAのコミュニケーション意図（たとえば不同意、不愉快、あるいは傷ついたことを示す非言語的メッセージ）をBが推察できないとするならば、Bは「鈍い人」として嫌われる、あるいは批判されることになる。

ただし、Bが批判されるかどうか、またどの程度の批判を受けるかにはAとBとの関係が影響する。年齢、社会的地位において、AがBよりも明らかに上の場合、AよりもBのほうが空気を推察、すなわち「読む」、ためにより多くの努力をすることが社会的に期待されており、コミュニケーションが失敗した場合の責任はAよりもBのほうがより強く負うことになる。夫と妻のように、年齢と社会的地位にあまり違いがない場合、伝統的には夫よりも妻（つまり男性よりも女性）のほうがより多くの推察の努力をすることが期待されている。

推察の対象は相手のコミュニケーション意図だけではなく、感情や意見も含まれる。コミュニケーションをしている二人の人間は、相手の感情や意見を推察し、不用意で不必要な発言をして両者の間の良好な関係を損ねないように、あるいはその経緯を知った第三者から「鈍感な人間」と批判されないように気を付けている。ここでも年齢や社会的地位は影響を及ぼしている。年齢、社会的地位が低い人（同じ場合では男性以上に女性）はそういう努力をしている。

個人間コミュニケーションにおける推察の重要性は、社会的地位や性別によって異なるが、文化によっても異なる。日本のコミュニケーション文化においては察し、あるいは推察の重要性が強調される。これに対して欧米

のコミュニケーション文化においては言語を使って明確に表現することが強調される (Ito 1989; 1992; Zhang 2008)。しかし、文化的違いのほとんどは程度の違いにすぎない。たとえば、アーヴィング・ゴッフマン (Irving Goffman) の著作、特に『行為と演技 : 日常生活における自己呈示』(Goffman 1959=1974) の第六章「印象操作の技法」では、アメリカ人女性が相手の男性に自分の意思や気持ちを推察してもらうために使う「手練手管 (communication tactics)」の例が数多く紹介されている。たしかに、欧米人の間でも男女間の恋愛や性行動のような分野では、誘惑の場面にしろ、失恋の場面にしろ、「雰囲気を読む」、「言外を読む」ことは盛んになされており、欧米人が「察し」と無縁なわけではない。

ゴッフマンの言う「手練手管 (communication tactics)」は、空気研究にとって興味深い示唆である。というのは、マクロレベル (たとえば国全体) の空気がしばしば政府や政治指導者によって作られるものであり、操作されやすいものであることは知られていたが、対人関係における空気も操作されうるものであるということの意味しているからである。言語的あるいは非言語的コミュニケーション・テクニクを駆使して自分の周りに独特の雰囲気を作り出し、目標とする人物の察しによって自分の望みを圧力として感じさせることができるならば、その人は「関係の空気」を創る名人であると言えることができる。

エリザベート・ノエレ＝ノイマン (Elsabeth Noelle-Neumann) は、その「沈黙の螺旋理論」において、自分の意見は社会全体の中で多数派に属すると思う人は、対人関係においても自分の意見を堂々と表明すると述べている (Noelle-Neumann 1984=1997)。しかし、果たしてそうであろうか。発言者 B は、聞き手である A の意見が自分と同じであるかどうかということには無頓着で、単に自分の意見がその社会全体の中で多数派に属するという理由だけで、堂々と自分の意見を披歴するだろうか。

発言者 B が「関係の空気」に敏感な人であるならば、自分が政治的争点について特定の意見を述べることに対

してAがどのような反応をするかを推察するはずである。もしそれによってAは不機嫌になる可能性があると思われれば、BはAの前で自分の意見を言わないだろう。

ここでBにとって重要なことは、自分の意見が社会全体の中で多数意見に属するのか少数意見に属するのかということではなく、自分の意見がAの意見と同じかどうかということである。「関係の空気」に敏感な人は、相手から発散される空気を読み取るだけでなく、自分が原因となつて相手と自分との間に「気まずい空気」を作ってしまうことにも敏感なのである。年齢や社会的地位においてBがAよりも低い場合はなおさらである。聞き手であるAの意見が自分と同じである場合、Bは自分の意見を積極的に披瀝するかもしれないが、違う場合にはBは沈黙する可能性が高い。事実、日本で行なわれた実証的研究では、人は自分が社会的多数派なのか少数派なのかとは無関係に、公的問題について他人と話すことはあまりないという結果が出ることが多かった(池田、一九八八、岩淵、一九八九、Ikeda 1989; Tokinoya 1989)。

三 中間(群衆や集団)レベルにおける空気

(一)「場の空気」

二人の間で発生する空気が「関係の空気」と呼ばれるのに対して、三人以上の人間が集まっている状況で発生する空気は「場の空気」と呼ばれる(冷泉、二〇〇六)。三人以上の人間が集まった状況において、まず人がすることは、その集まりがどのような性格のものかと推論し、理解することである。それはトマスが「状況の定義」(Thomas 1951)と呼んだ行為である。そうした状況の中における人間行動の基準となるのは「関係の空気」の場合と同様、「状況規範」である。規範とは法律、倫理、道德等と同様、一般的、客観的なもので、さまざまな異

なつた状況に適用可能なものとされている。しかし、ここで言う「状況規範」とは、より具体的、個別的、主観的なもので、個々の状況に特有の規範である。しかし、そのような具体例は文書の形で示されていたり、学校や家庭の教育で教えられたりしていることはめつたにない。結局、状況規範とは、そのような状況で自分はどういう行動すべきだ（あるいはすべきではない）と期待されているのかという認識、あるいはそのような状況において自分にとって重要な人々はどうのように行動するかに関する記憶や知識である。たとえば、ある女性が流産し、まわりの数人が彼女を慰めているような状況の中での人間の行動の基準となるのが状況規範であり、その規範の指示する方向に行動するようにさせる雰囲気としての圧力が空気なのである。そうした状況において軽口をたたき、人々を笑わせようとする人は「空気が読めない（K・Y）」人として非難されるが、そういう人の状況規範は他の人々の状況規範とずれている可能性が高い。

三人以上が一〇〇人以上や一〇〇人以上と規模が大きくなるにつれて、そうした人間の集まりは群衆、集団、社会、世間など、さまざまな呼ばれ方をするようになる。名称は何であれ、人々が空気の圧力を感じるの、それらが人々にもたらす場、あるいは状況においてである。

（二） 組織や集団における空気

空気、特に集団における空気は「集団圧力」ではないのか、したがつてこの概念に新味はないのではないか、という人が特に欧米人の中に多い。しかし、「集団圧力」という概念はさまざまな意味で使われており、定義がはっきりしない。特に英語の group は日本語の「集団」よりも意味の幅が広く、人、動物、モノの単なる集合体も指す。日本語の「実験群」、「統制群」が英語では experimental group, control group となっているのもその一例である。また「圧力」という用語も、狭い意味ではその圧力に逆らうと不利益を被ったり、社会的制裁を

受けたりするということが想定されているが、広い意味では不利益や制裁を伴わなくても結果的に影響を受ければ圧力があつたことになる。たとえば、有名な「アッシュの実験」におけるように、集団内の多数派による間違つた（たとえば二本の線の長さの比較に関する）知覚が被験者の正常な知覚を狂わせるといった現象が「集団圧力」と呼ばれている（今井、二〇二二、第五章）。しかし、この実験で使われている集団は実験を遂行するためだけにほとんどランダムに集められた「寄せ集め集団」にすぎない。また、結果的に間違つた答えを出しても不利益を被るわけでもなければ、批判、非難されるわけでもない。すなわち、「集団圧力」の最も広い意味は、「一時的な寄せ集めにすぎない集合体の影響力」ということで、これには模倣、伝染、流行も含まれる。

しかし、より一般的、あるいは教科書的意味での集団圧力とは、それに従わない場合には不利益、あるいは批判、非難などの制裁が予想される力である。たとえば、青柳（一九八〇、二五―二六頁）によれば、「集団とは、集団目標に向つて集団が集団として活動していくものである」。したがつて、集団の目標に貢献する成員には是認、地位、信用などの報奨を与え、その目標達成の障害になる成員には疎外、無視、非難などの制裁を加える。また、集団には基準、規律、あるいは規範が存在する。集団はそうした基準、規律、あるいは規範を守る成員に報奨を与え、守らない成員には制裁を加える。こうしたメカニズムの下で、集団の成員は「同調行動」を取るようになる。同調行動とは「集団規範にしたがう行動」であり、したがわなない行動は「逸脱行動」と言われる（青柳・三木、一九八四、一二八頁）。そして「逸脱者は重要な地位から遠ざけられ、ソシオメトリックな関係においても拒絶される」（佐々木、一九八七、二二二頁）。

しかし、このような説明が当てはまるのは、当該の問題に対してどのような態度をとるべきか、どのような意見や感情をもつべきかが明示されている、あるいは自明な場合に限られる。それらが明示されておらず、あるいは自明でない場合、集団の成員はその問題についてどのような態度をとることが、どのような意見をもつことが

適切なのか、すなわち、批判や非難を避け、できれば報奨を得る道なのか、をあれこれ推測することになる。

たとえば、農業協同組合（農協）が農産物の自由化について、あるいは TPP 問題に関して明確な方針を示している場合、一般の組合員は「集団圧力」を受け、集団規範の制約も受ける。しかし、明確な方針が示されていないような問題、たとえば、反原発問題や消費税増税問題について農協内で議論が起こった場合、組合員たちは何を頼りに態度表明や意見形成をするだろうか。このような状況においては、多くの組合員たちは、指導者の意向を忖度し、多数派は何なのかを推測し、自分の周囲の雰囲気を感じて、その状況の中ではどのように行動することが適切なのかを予想して同調しているのである。それがその集団の「空気を読む」という行為に他ならない。彼等の態度・意見形成の基準の中に農協の規範のようなものが介在しているにしても、その実態は集団の側にある明示されたルールのような客観的なものではなく、客観と主観の間にある雰囲気なのである。すなわち、このようなテーマのもとでは、集団状況の中で行為者が感じている圧力は教科書的な意味での「集団圧力」ではなく、その集団がその問題に関しても雰囲気の影響を及ぼすのはむしろ空気なのである。その問題に関してその集団に何の雰囲気すらしないとすれば、人々に影響を及ぼすのはむしろや集団ではなく、対人関係であることになる。

前述の集団の定義に従えば、国家のような巨大組織も集団の一種ということができる。したがって、国全体に特定の空気が広がり、それが人々の意見、態度、行動、ひいては国の政策に影響を及ぼすことがある。以下、二〇一一年三月に発生した福島第一原子力発電所の事故をきっかけとして日本全体に広がった空気と世論について検討してみたい。

四 マクロレベルにおける空気

(一) 福島第一原子力発電所事故

二〇一一年三月十一日に発生した東北地方太平洋沖地震（東日本大震災）によって、東京電力福島第一原子力発電所（以下「原子力発電所」は「原発」と略す）の運転中の三基の原子炉が緊急停止した。また、発電所への送電線が地震の揺れで接触・ショート・切断したり、送電線の鉄塔が倒壊したりしたため、外部電源を失った。非常用ディーゼル発電機が起動したものの、地震の約五〇分後、約一四メートルの巨大津波が発電所を襲い、地下に設置されていた非常用ディーゼル発電機が海水に浸かって故障した。電気設備、ポンプ、燃料タンク、非常用バッテリーなど多数の設備が損傷し、または流出で失われたため、全電源喪失状態に陥った。このためポンプが使えなくなり、原子炉内部や、核燃料プールへ送水して冷却することができなくなり、核燃料の溶融が発生した。この核燃料の溶融後、さまざまな連鎖反応や原子炉装置の破壊を経て、原子炉建屋とタービン建屋が水素爆発を起こし、大量の放射能を周辺地域にばらまくことになった。これにより広範囲にわたって大気、土壌、および海洋の放射能汚染が発生した。本稿執筆中の現在もお、汚染された土壌等の除染は終わっておらず、住民は二年以上に及ぶ避難生活を余儀なくされている。

地震と津波による被害もさることながら、安全とされていた原子炉が破壊されて放射能を撒き散らすなどということはほとんど想定されていなかったことであり、日本人だけでなく世界中の人々に、恐怖感と不安感を抱かせた。東京に住む外国人の多くは放射能を恐れて急ぎ帰国し、その結果いくつかの外国企業や外国大使館が機能不全に陥った。日本人の中にも子供を連れて九州や沖縄に避難した人もいた。筆者が勤務する秋田市の国際教養大学では、交換留学で来る予定だった外国人学生の約半数が来日をキャンセルした。このような状況こそ、ジェームズ・ブライス（一八三八―一九二二）が世論形成過程の最初の段階にあるとした人々の「茫漠としてつかみどころのない社会的ルサンチマンや脅威感の爆発」（岡田ほか、二〇〇七、四〇頁）に相当する。この事故か

ら一か月もたたない四月一〇日には東京の高円寺で「反原発・脱原発デモ」が行われ、四月二四日には代々木公園と芝公園で、さらに六月一日には全国で大規模なデモが行われた。作家や評論家など知識人の参加も目立った。反原発デモはその後勢いを増し、二〇一二年七月には、首相官邸前で毎週金曜日、数万人が原発再稼動に反対するデモが行われるようになった。

当時政権が民主党だったためあって、政府が実施している意見聴取会で電力会社関係者からの意見表明を断るといったことをしている。さらに枝野幸男経済産業相は七月一七日、記者団に対し、電力会社に意見表明の自粛を要請することを表明した（「意見聴取会」、二〇一二）。こうしたことは厳密には権力者による言論の抑圧であり、人々に空気存在を意識させるものである。

（二）「反原発の空気」に関する意識調査

二〇一二年七月当時、日本の人々は日本に「反原発の空気」を感じていたかどうかを調べるために、筆者は二〇一二年七月末、勤務先である秋田市の国際教養大学の教職員と学生を対象に小規模な質問紙調査を実施してみた。表1に見るように、被調査者のうち、実に約九七％が当時の日本には反原発の空気があると感じていた。

次にそうした空気はどこで最も強く感じるかを一つだけ選んでもらったところ、第一位がテレビで、約五二％、第二位がインターネットで約三二％であった（表2）。第一位がテレビであることは意外ではないが、新聞、家族、友人が意外に低い。これは標本の中に若い学生が多いことが関係しており、一般市民がもっと多く入っていれば結果は違っていただろう。インターネットの順位が意外に高いことについても同じことが言える。

この頃、政府は二〇三〇年における原発の比率を〇％（完全な脱原発）、一〇～一五％（福島事故以前より縮小）、二〇～二五％（福島事故以前とほぼ同程度）の三案を国民に提示し、世論調査や公聴会で使っていた。そこで、本

表1：「あなたは現在の日本には
〈反原発の空気〉があると感じますか？」(n=73)

あると思う	97.3%
あるとは思わない	2.7%
Total	100.0%

表2：「(反原発の空気を感じると答えた人に)
それを最も強く感じる場所はどこですか？」(n=73)

家族	1.4%
友人	2.7%
仕事の同僚	0.0%
テレビ	52.1%
新聞	1.4%
雑誌	1.4%
インターネット	31.5%
不明	8.2%
Total	100.0%

調査でも被調査者に対してこれら三つのオブションに、念のため二五%以上（原発への依存度をこれまでより増やす）を加えた四つの選択肢を提示し、将来（二〇三〇年頃）の日本の原発依存度はどの程度であることが望ましいと思うかを尋ねた。その結果は表3に見るように、日本の原発依存度を福島事故当時以上に拡大すべきだと答えた人は皆無であり、福島事故当時と同じレベルと答えた人が一五%、そして残りの八五%は完全な脱原発あるいは縮小を望んでいることがわかった。

ノエレⅡノイマンによれば、人はこうした意見分布の数字までは知らないまでも、どういう意見が多数派であり、しかも意見分布のパターンがどの方向に動いているかをマスコミ等を通じてほぼ直感的に感じ取っている（Noelle=Neumann 1984=1997）。そして彼等は多数派の方に自分の意見を合わせようとする、なぜなら人は少数派となつて孤立することを恐れるからである。さらにこの理論によれば、多数派と意見の人々は勇気づけられて人前で積極的に自分の意見を述べる一方、少数派と意見の人々は孤立を恐れて寡黙になる、あるいは沈黙する。これがノエレⅡノイマンの「沈黙の螺旋理論」である。

表 3 : 「あなたは将来(2030 年頃)の日本の原発依存度はどの程度であることが望ましいと思いますか」(n=73)

0% (完全な脱原発)	31.5%
10 ~ 15% (福島事故以前より縮小)	53.4%
20 ~ 25% (福島事故以前とほぼ同程度)	15.1%
25% 以上 (原発への依存度をこれまでより増やす)	0.0%
総計	100.0%

表 4 : 「原子力発電の問題について人前で発言することに躊躇しますか？」(n=73)

原子力依存度	強く躊躇する	躊躇する	どちらとも言えない	躊躇しない	まったく躊躇しない	総計
0% (完全な脱原発)	0.0%	17.4%	21.7%	56.5%	4.3%	100.0%
10~15% (福島事故以前より縮小)	2.6%	15.4%	25.6%	48.7%	7.7%	100.0%
20~25% (福島事故以前とほぼ同程度)	9.1%	9.1%	27.3%	54.5%	0.0%	100.0%
総計	2.7%	15.1%	24.7%	52.1%	5.5%	100.0%

この理論が日本で広く知られるようになるよりずっと前に山本七平は『空気の研究』において、人々が空気の存在を感じている場合には、それへの抵抗は「大変なエネルギーを消費さす作業である」と指摘している(山本、一九七七、二五頁)。ノエレⅡノイマンと違って、山本は心理学者ではないので、なぜそうなのかという動機には言及していない。いずれにしても二人は似たようなことを言っており、ノエレⅡノイマンが日本の空気概念を知って意を強くしたことは本稿の冒頭で述べた通りである。

そこで、将来の原発依存度に関する被調査者の意見と、彼等が人前で自分の意見を表明することに躊躇するかどうかの関係を調べてみた。その結果は表 4 に示す通りである。多数派である脱原発の意見の持ち主は「まったく躊躇しない」が約四% (「躊躇しない」と合わせて約六一%) であるのに対して、少数派である「二〇〜二五% (ほぼ現状通り)」という意見の持ち主は「全く躊躇しない」は〇%、「躊躇しない」と合わせて約五五%であり、予想通りの方向に違いが見られた。⁽³⁾

(三) 世論の前段階としての空気

前節の意識調査は二〇一二年七月に実施されたものだが、その五ヵ月後の二〇一三年一月二日の『産経新聞』紙上で藤井聡京都大学教

授と評論家の西部邁氏が「日本復活への道」と題する座談会をしていたが、その中で藤井教授が以下のように述べていた。

原発の再稼動をめぐることは、知識人らが「反原発」のメッセージを発信している中、「原発賛成」といえば世間から強くバッシングされることに多くがおびえているやに思う。それが、電力の安定供給問題について、若い人が事情を理解できていない最大の原因と言っている。知識人や著名人で「空気に踊ってしまふ人たちが」出てきて、その主張を聞いた若者が世論のバッシングを恐れ、原発についてうやむやにしてしまふ構造があること自体が、問題を深刻化している。その意味で、電力の安定供給や原発問題について、正々堂々と語る言論人が本当に求められている。そうした言論人がいれば、世論もだいたい変わってくる（『日本復活への道』、二〇一三）（傍点は引用者）。

この発言は前節の質問紙調査の四カ月後でもまだ日本には「反原発の空気」が存在していたことを示唆しているが、また「電力の安定供給や原発問題について、正々堂々と語る言論人が」増えてくれば、「世論もだいたい変わってくる」という予測がなされている。この過程は、実は世論研究者によって一般論として早くから指摘されていた。たとえば、ジェームズ・ブライス（一八三八―一九二二）によれば、世論形成は「漠然としたつかみどころのない社会的ルサンチマンや脅威感」や「感情的不満や心理的不安」に始まり、次第に「問題解決案をめぐる多元的・理性的な討論」が行われるようになり、最終的に「政治争点の解消あるいは先送り」となると指摘していた（岡田ほか、二〇〇七、四〇頁に引用）。

堀江湛もまた「世論とは、マスコミによって選別・調理された素材に対する国民の非系統的・感覚的反応を、

マスコミの手によって整理・体系化し、論理化したもの」であると指摘していた(堀江、一九六五、七七頁)。「マスコミの手によって整理・体系化」され、「論理化」されることが、上述のブライスの言う、「問題解決案をめぐる多元的・理性的な討論」へとつながり、最終的に「政治争点の解消あるいは先送り」ということになるとも言えよう。世論形成過程の最終段階に位置する政策オプションとして固定化された意見が世論であるのに対し、その前段階である(発生した問題に対する)「国民の非系統的・感覚的反応」の部分が空気に相当すると言っているだろう。

ただし、「つかみどころのない社会的ルサンチマン」であれ、「非系統的・感覚的反応」であれ、それらが個人レベルでばらばらに存在している状態は空気ではない。それらが凝集して社会的に一定の方向性をもった圧力となった時に空気となる。すなわち、こうした感情や感覚的反応はまだ論理的・理性的に整理されてはいないものの、多数派の人々によって共有されているか、あるいは政治指導者によって扇動、強化されている場合がマクロレベルにおける空気である。多数派の人々によって共有されている、あるいは政治指導者によって扇動、唱道されている感情や反応に人々はなぜ同調するかと言えば、小集団の場合と同じで、それが報奨の獲得や制裁の回避につながる、簡単に言えば無難で安全だからである。

山本(一九七七)は、空気とは変わりやすいもの、消滅しやすいものであるということを繰り返し強調している。空気がどういう契機で消滅に向かうかというそれは「現実を突きつけられる」ことによってであり、それは「水を差される」ことである(山本、一九七七、九七頁)。反原発の空気に則して言うならば、「水を差される」とは停電が増える、電気料金が大幅に上がる、日本経済が弱体化して失業者が増加する、あるいはそういう可能性が高いということを数量データ等を使って冷静に指摘することであろう。事実そういうことは『産経新聞』、『読売新聞』、『日本経済新聞』等保守的あるいは財界寄りの新聞等では盛んになされてきており、本研究の質問

紙調査が実施された二〇一二年七月頃に比べれば、「反原発の空気」はだいぶ収まっている可能性が高い。この点に関しては再度質問紙調査を実施して確認する必要がある。

しかし、すべての問題がこのような過程を通じて合理的な政策オプションとして落ち着くというわけではない。次から次へと似たような問題が連続して起こったり、言論弾圧があったり、あるいは宣伝、扇動などによる感情操作などさまざまな理由から、冷静な議論がなされず、合理的な対応策が示されず、「漠然としたつかみどころのない社会的ルサンチマンや脅威感」が国民の大多数によって共有され、したがって現実への理性的対応ができないまま空気として国民全体を束縛し続けるということもあり得る。戦時や準戦時状況、独裁政権下等ではこういうことがよく起こる。

五 結論

猪瀬直樹（東京都知事）は『戦争と空気』と題する本の中で、日本による真珠湾攻撃以前、日米間の国力の差を示す客観データは十分にあり、一部の専門家たちの間ではよく知られていたのに、それを国民全体に知らせることが言論統制のためにできなかった、要するに当時の好戦的空氣に対して十分に「水を差す」ことができなかったということをも山本七平のアイデアを借りながら論じている（猪瀬、二〇〇七）。山本も「太平洋戦争そのものが、否、その前の日華事変の発端と対処の仕方が、すべて『空気』決定なのである」（山本、一九七七、六一頁）と述べていたが、日華事変（一九三七）から太平洋戦争（一九四一年）までの日本の体制はその言論政策によって国民を「漠然としたつかみどころのない社会的ルサンチマンや脅威感」（ブライス）（岡田ほか、二〇〇七、四〇頁に引用）の段階に閉じ込めていたのである。

為政者というものは自分の政治目的を達成するために「『空気』を人工的に醸成する」ことに熱心であるとも山本七平は指摘している(山本、一九七七、二二頁)。ドイツのナチス政権などはその典型であろう。もし、厳しい言論統制、徹底した宣伝、扇動がなく、知識人が客観的事実やデータを提示して「現実をつきつける」つまり「水を差す」ことが自由にできたなら、あのようなオカルトじみた政権は決して長続きしなかっただろう。

空気とは特定の方向への圧力を伴った雰囲気である。雰囲気とは、人間の心の中にあるものではなく、明らかに人間の外側にあるものである。しかし、それを数量的に測定したり、言葉で厳密に定義したり描写したりすることは難しい。そのために、空気も雰囲気も日常会話では、あるいはジャーナリズムや論壇では頻繁に使われているにもかかわらず、学問的説明はほとんどなされていない。しかし、欧米を含め、まったく例がないわけではない。⁽⁴⁾したがって、これらの概念や現象が本質的に学問、あるいは科学の対象になりえないものとは思えない。

本章が明らかにしたように、空気は対人関係のようなミクロレベル、群衆、集団のような中間レベル、そして国全体のようなマクロレベルにも存在する。レベルの違いによって、研究方法も異なってくる。数量的実証研究に最もなじむのはマクロレベルにおける空気であろう。ここでは、人々に現在国全体にどのような空気があると思うかを質問紙調査によって尋ねることができる。またマスコミの内容分析によって特定の空気存在とその推移を推定することが出来る(Itō, 1996a, 1996b, 伊藤、一九九六a、一九九六b、伊藤一九九七a、一九九七b、一九九八)。

空気の研究は対人コミュニケーション、特に非言語的コミュニケーションの探求、小集団力学、特にその意思決定過程の解明、さらには国全体レベルでの政策決定過程の研究にも役立つであろう。本章で取り上げた一九三〇年代、四〇年代の軍国主義時代の日本やナチス時代(一九三三―一九四五年)におけるドイツに見られたような「空気の支配」のメカニズムについて知ることは特に重要である。日本、ドイツの国民はすでにこのメカニズ

ムを理解し、「空気に水を差し」、それによって漠然とした空気を客観的・現実的な世論へと高める過程の自由を保証している。しかし、現在の世界には中国、ロシアなど強大な軍事力を持ちながら政治指導者が「空気を人工的に醸成する」ことに熱心である一方、自分が創った空気に「水を差される」ことを敵視し、それを統制したり弾圧している国がいくつかある。そのような国で「空気の支配」や「空気の暴走」が起これば、それは人類の平和共存にとって重大な脅威となる。空気の研究はそういう国でこそ最も必要とされているのではなからうかと思えるのである。

(1) 当時の内容分析研究はその後まとめて真鍋（一九八五）に収録、刊行されている。

(2) 後に知ったことであるが、政府、新聞、世論の三（あるいはそれ以上の）部門間の関係について論じた研究は欧米にも例がなかったわけではなかった。たとえば、ハーバート・ブルッカーは、かつては民衆と共にあった新聞が、民衆から分離して独立した存在になったということを説明するために「三極モデル」と似たような図を提示している（Brucker 1949: 69-70）。ジェームズ・ストロウズの「リンケージ理論」では、政治指導者、一般大衆、マスメディア、圧力諸団体がお互いにどのようにして影響を及ぼし合っているかを図にして解説している（Strouse 1975: 5-20）。エリック・アブラムソンは、政府、教育、マスメディア、実業（ビジネス）界四部門間の相互作用によってその社会全体のマクロ文化が形成されると論じた（Abrahamson & Fombrun 1992）。

(3) 標本数が七三と少なすぎたため、違いに有意性は認められなかった。カテゴリをまとめて縮小されたクロス表を使った検定もしてみたが、有意にはならなかった。

(4) たとえば、ドイツの精神医学者フーベルトゥス・テレンバッハ（Hubertus Tellenbach）の『味と雰囲気』（Tellenbach 1968=1980）や哲学者（美学）ゲルノート・ベーメ（Gernot Boehme）の『雰囲気的美学：新しい現象学の挑戦』（Boehme 1995=2006）は注目に値する。彼等はいずれも欧米の伝統的学問が雰囲気やその周辺の現象、概念を研究の対象としてこなかったことを認め、和辻哲郎、木村敏、濱口恵俊等、日本の学者たちから多くを学んだ

と述べている (Tellenbach 1968=1980: 65, 137-138; Boehme 1995=2006: i-v)。

引用文献

- ABRAHAMSON Eric & FOMBRUN Charles J. (1992). "Forging the Iron Cage: Interorganizational Networks and the Production of Macro-Culture," *Journal of Management Studies*, 29-2, 175-194.
- 青柳靖夫 (一九八〇) 「集団規範と同調行動」 拓殖大学研究所編『拓殖大学論集』一三二号、二五～四三頁。
- 青柳靖夫・三本茂 (一九八四) 『現代心理学の基礎』国土社。
- BOEHME Gernot (1995). *Atmosphäre: Essays zur Neuen Ästhetik* (=2006, 梶谷真司・斎藤渉・野村文宏訳、『雰囲気的美学』晃洋書房)。
- BRUCKER Herbert (1949). *Freedom of Information*. New York: MacMillan.
- GOFFMAN E. (1959). *The Presentation of Self in Everyday Life*. New York: Anchor (=1974, 石黒毅訳、『行為と演技 : 日常生活における自己呈示』誠信書房)。
- 堀江湛「佐世保における原潜異常放射能事件と国民世論」日本国際政治学会編『国際政治』四一、七七頁 (一九六五)。
- IKEDA Kenichi (1989). "Spiral of Silence' Hypothesis and Voting Intention: A Test in the 1986 Japanese National Election," *Keio Communication Review*, 10, 51-62.
- 池田謙一 (一九八八) 「沈黙の螺旋」 仮説の検討」選挙報道研究会編『選挙報道と投票行動』東京大学出版会。
- 「意見聴取会、電力社員の発言認めず」(二〇一一)『産経新聞』七月一八日、三頁。
- 生田正輝、伊藤陽一 (一九七二) 「世論の定義づけのために」『法学研究』四五卷一、一～二六頁。
- 今井芳明 (二〇一一) 「对人的影響、社会的影響」岡隆編著『心理学研究』一二二～一四三頁。
- 猪瀬直樹 (二〇〇七) 『空気と戦争』文藝春秋 (文春新書)。
- ITO Youichi (1989). "Socio-cultural Backgrounds of Japanese Interpersonal Communication Style," *Civilisations* (Brussels, Belgium), 39(1), 101-127.
- ITO Youichi (1992). "Theories on Interpersonal Communication Styles from a Japanese Perspective: Sociological

- Approach." In BLUMLER J., McLEOD J. & ROSEMGREN K. E. (eds), *Comparatively Speaking: Communication and Culture Across Space and Time*. Newbury Park, CA: Sage, 238-268.
- ITO Youichi (1993). "The Future of Political Communication Research: A Japanese Perspective," *Journal of Communication*, 43(4): 69-79.
- ITO Youichi (1996a). "Mass Media's Influence on Government Decision Making." In PALETZ David (ed), *Political Communication in Action: States' Institutions' Movements' Audiences*. Cresskill, NJ: Hampton, 37-52.
- ITO Youichi (1996b). "Masses and Mass Media Influence on Government Decision-Making." In PALETZ David (ed), *Political Communication Research*. Norwood, NJ: Ablex, 63-89.
- 伊藤陽一 (一九九七 a) 「政策過程におけるマスコミの役割——『国連平和協力法案』廃案に関する事例研究」慶應義塾大学SFC研究所。
- 伊藤陽一 (一九九七 b) 「マス・メディア内容の同質性・多様性および『空気の支配』:『三極空気モデル』序説」『法と情報』:石村善治先生古稀記念論集』信山社、四一〜七三頁。
- 伊藤陽一 (一九九八) 「住専問題に見る政府・マスコミ・世論の三極関係」SFCフォーラム事務局編『SFCフォーラム・ファイル1:コラボレーション』慶應義塾大学湘南藤沢キャンパス、一九三〜二〇八頁。
- 伊藤陽一 (二〇一三) 「空気の政治心理学」『グローバル・コミュニケーション』ミネルヴァ書房、一五〜三七頁。
- 岩淵美克 (一九八九) 「政治的争点と世論形成過程:沈黙の螺旋理論の実証研究」『聖学院大学論叢』五五〜七九頁。
- 木村忠正 (二〇一二) 『デジタルネイティブの時代、なぜメールをせずに(つぶやく)のか』平凡社(新書)。
- LITTLEJOHN Stephen W. & FOSS Karen (eds) (2009). *Encyclopedia of Communication Theory*. Newbury Park CA: Sage.
- 真鍋一史 (一九七二) 「日本人の世論観の研究」『関西学院大学社会学部紀要』二八、一〇七〜一一七頁。
- 真鍋一史 (一九七四) 「マス・コミュニケーションの調査:新聞記事の内容分析」『関西学院大学社会学部紀要』二八、一五〜三六頁。
- 真鍋一史 (一九七五) 「新聞社説の内容分析:石油危機・物不足事件を手がかりとして」『新聞研究』六月号、五四〜五

九頁。

真鍋一史 (一九八五) 『世論の研究：内容分析と質問紙調査による研究』慶應通信。

MIYAHARA Akira (1992). "Toward a Japanese Theory of Interpersonal Communication Competence," *Seinan Gakuin Daigaku Eigo Eibungaku Ronshu*, 32(2-3): 25-46.

「日本復活への道」二〇年後を考へる」(二〇一一)『産経新聞』一月二一日、一八頁。

NOELLE-NEUMANN Elisabeth (1984), *The Spiral of Silence: Public Opinion-Our Social Skin*, Second Edition. Chicago, IL: The University of Chicago Press (=1997, 池田謙一・安野智子訳『沈黙の螺旋理論：世論形成過程の社会心理学』改訂版、ブレーン出版)。

岡田直之・佐藤卓己・西平重喜・宮武美知子 (二〇〇七) 『輿論研究と世論調査』新曜社。

冷泉彰彦 (二〇〇六) 『関係の空気』『場の空気』講談社現代新書。

佐々木薫 (一九八七) 「集団規範と同調行動」三隅二不二監修『現代社会心理学』有斐閣、二〇五―二二六頁。

STROUSE James C. (1975), *The Mass Media, Public Opinion, and Public Policy Analysis: Linkage Explorations*. Columbus, OH: Charles E. Merrill.

TELLENBACH Hubertus (1968), *Geschnack und Atmosphere* (=1980, 宮本忠雄・上田宣子訳『味と雰囲気』みすず書房)。

THOMAS William I. (1951), "Theory and Social Research," E. H. Volkart ed., *Social Behavior and Personality*, New York: Social Science Research Council.

TOKINOYA Hiroshi (1989), "Testing Spiral of Silence Theory in East Asia," *Keio Communication Review*, 10: 35-49.

WATSON James & HILL Anne (2000), *Dictionary of Media & Communication Studies*. London: Arnold.

山本七平 (一九七二) 『空気』の研究』文藝春秋。

ZHANG Y. B. (2008), "Communication Modes, Asia," DONSBACH W. (ed.), *The International Encyclopedia of Communication*, London: Blackwell: 775-779.